

別記様式（第 4 条関係）

会議録（令和7年度大垣市地域創生総合戦略推進委員会第1回会議）

議 題	議題(1) 第 3 期「水の都おおがき」創生総合戦略の進捗について		
	議題(2) 令和6年度地方創生関係交付金及びまち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）の効果検証（案）について		
	議題(3) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金事業）の令和7年度実施事業について		
日 時	令和7年8月20日（水）	場 所	大垣市役所 6階 会議室6-3
	10:00～11:30	事務局	企画部地域創生戦略課
出席者 (欠席者)	竹内 治彦、茂木 七香、竹中 昌子、 長澤 愛樹、三輪 千加子、三輪 正直、 名和 善昭、足立 葉子、神谷 正治、 佐藤 繁、山田 孝二、鳥居 保徳（計12名） （欠席者：清水 十三男、松岡 敦子、 松本 正平（計3名））	傍聴者数	0人
		記録方式	全文・ 要約
【発言】			
議題(1) 第 3 期「水の都おおがき」創生総合戦略の進捗について			
事務局より第 3 期「水の都おおがき」創生総合戦略の進捗を説明したところ、委員より次の質問及び意見があった。			
①基本目標2「希望あふれる活力あるまちづくり」の基本施策2「地域の魅力を生かした賑わいの創出」のK P I に観光客数があるが、観光業だけではなく宿泊業や飲食業に対してやインバウンドに対する戦略は何かあるのか。			
②基本目標1「子育て日本一を実感できるまちづくり」の数値目標の出生数に関連して、20代、30代の転出状況と、現在の取り組みについて教えてほしい。			
③市民満足度については、どのようにとっているのか。			
(事務局回答)			
①インバウンド等を意識した施策については、デジタルコンテンツを使った多言語発信などに取り組んでおり、また飲食といった個別の業種に対しての取り組みではなく、観光に関			

連するものとして全体で取組みを進めている。

②20代、30代が男女ともに転出超過となっており、特に20代の女性が顕著である。今年度から女性活躍に関する部署をつくり、特にその部分に注力をしている。それ以外にも子育て世帯を対象とした移住支援施策の推進を総合戦略の中でも掲げており、各種施策を進めている。

③毎年、無作為抽出で約3,000人を対象にアンケートをお願いしている。

議題(2) 令和6年度地方創生関係交付金及びまち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）の効果検証（案）について

事務局より令和6年度地方創生関係交付金及びまち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）の効果検証（案）について説明したところ、委員より次の質問及び意見があった。

①ガキペイの利用店舗について、アプリ利用者数を増やしていくためには、地元企業と全国展開の大手企業とのバランスが大事だと感じる。

②大手のQR決裁を使用するのではなく、ガキペイを広めたいという目的を知りたい。

（事務局回答）

①課題だと感じており、利用者も増やしていきつつ、地元での消費といったところを、事業費の関係等もあるが慎重に見極めつつ取り組んでいきたい。

②今後、市民の方々の行政参画をより一層促進していくために、市の各種施策と連携してガキペイポイントを付与していくことを想定している。

議題(3) デジタル田園都市国家構想交付金事業（デジタル実装タイプ）の令和7年度実施事業について

事務局よりデジタル田園都市国家構想交付金事業（デジタル実装タイプ）の令和6年度実施事業について説明した。委員からの意見は特になかった。

【結論（成果）】

・委員から貴重な意見をいただき、第3期「水の都おおがき」創生総合戦略における適切な事業推進と評価につなげることができた。

特記事項